

一緒に開けよう！まちの未来へつづく

鹿嶋市議会だより



とびら

No.91

(平成29年12月議会を掲載)

特集

郵便局
×
市議会

— CONTENTS —

特集 郵便局×市議会 2・3 ページ

議会報告会…………… 4～6

12月の議会で決まりました。…………… 7～8

常任委員会の活動…………… 9～10

ここが知りたい！一般質問…………… 11～21

さかせて！あなたの夢…………… 22

次号の「とびら」は、
平成30年5月1日発行

予定です。



地域に密着したサービスを通して

みんなを見守る郵便を届けます。

私たちの生活にかかせない郵便配達員さん。今回は、その郵便配達員さんたちがどのように地域に関わり、鹿嶋市内を見守っているのか、お話を伺いました。



地域社会への貢献の推進

議 郵便局と鹿嶋市で地域における協定を結びましたが、何かきつかけがあったのでしょうか。

部署からの要望や郵便局ができることについて改めて話し合いをし、包括的に協定を結び直しました。

鹿嶋市にお住まいの皆さまに対し、「暮らしの安全・安心」、「自然災害での連携」など、郵便局ネットワークを活用したお手伝いをさせていただくことで、鹿嶋市の皆さまのお役に立ちたいとの思いから締結させていただきました。

議 7月から協定を見直し、今までに何かありましたか。

車の配達員より、バイクの配達員が多いので、道路の損傷や道路わきの雑草、道路標識など、目につくそうです。

議 協定へのアプローチはどちらからですか。

議 ひとり暮らし高齢者の見守りは、どのようなところを注意しながら配達をしていますか。

郵便局の方から申し出をしました。実は、道路の損傷箇所や不法投棄などを配達員が見つけると、担当部署に報告するという協定は、以前からありました。ただ今までは、各部署においてそれぞれ協定を結んでいましたが、今回は、ひとり暮らし高齢者の見守りなども含め、市役所各

そうですね、まずはいつも開いているカーテンが閉



▲ 鹿嶋郵便局 山田局長

鹿嶋郵便局の現在の配達車両は、車が24台、バイク60台です。配達要員は80名ほどいます。その中で毎日稼働しているのは50台で、鹿嶋市28000世帯のお宅を対象に、一軒一軒配達をしています。基本的には、毎日50人の局員が見守りをしていきます。



▲業務中等で発見した場合は、総務課へ提出するように設置されている各報告書

議 ひとり暮らし高齢者の見守りなどには、どのくらいの郵便局員の方が関わっているのですか。

また、郵便局では、日ごろから地域社会とのつながりを深めており、さまざまな形で地域の活動に参加し

められたままではないか、新聞などがたまっていないか、これは抽象的ですが、いつもと違う雰囲気があるかですね。



▲高松郵便局 加藤局長

議 鹿嶋市との協定を生かしていくためにも、これからの抱負があれば教えてくださいいただけますか。

鹿嶋市にはひとり暮らし高齢者が約2000人います。その方とのコミュニケーションをどう取っていくかがポイントになります。

郵便局は、今でも地域に一番密着できる組織としての自負があります。局員が意識し続けることで、見守りができることもあります。

鹿嶋市と郵便局との地域における協力に関する協定締結式

平成29年7月27日、「鹿嶋市と郵便局との地域における協力に関する協定」の締結式が行われました。

市民にとって身近な存在である郵便局と市が連携することで、ひとり暮らしの高齢者宅への見守り活動や、災害発生時における迅速な市民への情報提供などのきめ細やかなサービスが提供できるようになると期待されます。



写真前列左から
山田鹿嶋郵便局長、錦織市長、加藤高松郵便局長
(左) (中央) (右)

議 鹿嶋市への要望はありますか。

鹿嶋市防災訓練のときは、些細ですが、配達バイクなども参加協力させていただいております。これを一般の社員まで浸透させて、意識づけをしていきたいと思えます。

お互いに協力し合って、地域を見守る目を増やしていきたいでしょう。

議 市議会に何か要望はありますか。

鹿嶋市防災訓練を始めたいです。今後の選択肢として考えていただければうれしいです。



▲防災訓練に参加する郵便局員

議会報告会を開催しました

開かれた議会を目標として



＜開催日時＞
 平成 29 年 11 月 4 日（土）
 1 回目＝鹿島地区
 10:00～鹿嶋市役所
 2 回目＝大野地区
 14:00～はまなすまちづくりセンター

鹿嶋市議会では、開かれた議会を目指して、市民の皆さんへ日ごろの議会活動の状況を報告し、ご意見やご提言を直接伺うため、議会報告会を開催しました。今回の議会報告会は、総務生活委員会・文教厚生委員会・都市経済委員会・議会改革推進特別委員会の4委員会の活動報告と委員会ごとに設定したテーマについて意見交換会を行いました。

議会報告会でいただいたご意見・ご要望などを、今後の議会活動に生かしていきます。

当日の流れ

1. 開会
2. 議長あいさつ
3. 広報広聴委員会委員長あいさつ
4. 議員紹介
5. 議会活動報告
 - 総務生活委員会
 - ① ごみの収集及び処理に関する調査研究
 - ② 公共施設目的外利用に関する取り組み
 - ③ 行政委員との懇談会
- 文教厚生委員会
 - ① オリンピック関連図書とIT授業
 - ② 骨髄ドナーに対する支援の充実に関する意見書
 - ③ 子育て支援
- 都市経済委員会
 - ① 事業評価の報告
 - ② 事業視察の様子
 - ③ 所管事務調査
- 議会改革推進特別委員会
 - ① 議員の報酬、定数の現状と増減した場合の市民への影響について
 - ② 鹿嶋市倫理条例の内容について
 - ③ オリンピック特別委員会の設置について
6. 意見交換会
7. 閉会

総務生活委員会

●ごみの回収処分などについて

問 自治会でごみステーションを管理しているが、ごみ集積場が利用できれば自治会に加入しなくとも生活できる風潮である。

答 本委員会では、現在、自治会加入者減少対策について研究中です。ごみ回収と自治会加入は、密接な関係にあるため、あわせて研究していきたい。

問 ごみの戸別回収は以前検討したが、再検討はしてもらえるのか。

答 ごみの戸別回収は、市で予算を含め検討しています。現状では、課題は多く、本委員会としても高齢化の進展で必要な時期と考えています。ごみ出し困難者も含めた対策を研究し、方向性を提示していきます。

問 資源ごみの回収場所が遠いので改善できないか。

答 ごみステーションに集積している自治体もあり（曜日別回

収）、あわせて調査研究していきます。

問 新規にごみステーションが設置できる場所がなくなっている。また、既存のごみステーションの継続利用についても不安である。

答 本委員会としても、ごみステーションの問題については、検討していきます。



文教厚生委員会

●マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードの再発行には手数料がかかると言われた。手数料がかかることを知らなかった。市民に周知するべきでは。

答 市民の方に周知するように努めます。

問 マイナンバーカードを利用する機会が少ない。利便性といっても、スマートフォンのような明らかな必要性を感じない。

答 写真付きのマイナンバーカードは、公的な身分証明書として使用することができます。例えば、（口座開設・レンタルビデオ店会員登録・郵便局での郵便物受け取りなど）官民間わず利用可能です。

問 国民を管理するためのカードと聞くと、なかなかマイナンバーカードを作る気にはならない。

答 マイナンバーは国民を管理するためのものではなく、社会保障、

税、災害対策の3分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用するものです。今後は共通の番号（マイナンバー）を導入することで、個人の特定を確実かつ迅速に行うことが可能となります。これにより、行政の効率化、国民の利便性の向上、さらに公平・公正な社会の実現を目指すものです。

問 マイナンバーカードでどのようなサービスが受けられるのか。

答 鹿嶋市ではコンビニ交付サービスを行っており、マイナンバーカードがあれば、全国のコンビニで、住民票、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書の取得ができます。



都市経済委員会

●道路などの施設整備について

問 東京2020オリンピックに向け、国道51号バイパスの4車線化について

答 現在の暫定2車線では道路機能が極めて脆弱であり、4車線化が喫緊の課題となっています。市議会としても国や県に対し「意見書」を提出するなど要望活動を実施し、国道51号鹿嶋バイパス4車線化の早期実現に向けて取り組んでいます。

問 ふれあい通りの花壇とつつじの管理が行き届いてなく、市民や観光客またサッカー観戦客に見た目汚く映っているのではないかと少し手入れをしてほしい。

答 花壇については、私たち(議会)も心を痛めており、花壇の管理問題につながる提言をしていきます。

問 鹿島小学校の近くの交差点は、下校時に渋滞し危険。スクランブル交差点にしてはどうか。

答 鹿島小学校前交差点については、茨城県、地元警察署及び学校関係者との協議の結果、歩車分離式信号を採用して歩行者の安全確保に努めています。さらに、信号サイクルの調整により渋滞対策の改善もあわせて行っています。

問 神野橋は強風のときは、歩行者や自転車飛ばされそうで大変危険であると感じるので、手すりや保護ネットのようなものを設置してほしい。

答 ご要望については道路管理者である茨城県(潮来土木事務所)にお伝えいたします。



議会改革推進特別委員会

●交通対策や医療機関などについて

問 サッカーの合宿場所などが波崎に集中しているため鹿嶋市でも誘致していくべきではないか。

答 鹿嶋ハイツなどでは受け入れられているが、波崎の規模と比べて不十分であると感じています。

問 買い物バスを出してくれる業者は市内にもあるが、鹿嶋市としても買い物バスなどの支援をしてほしい。

答 鹿嶋市では、コミュニティバスを運行しています。今後は、タクシー初乗りチケット支給を、デマンド型タクシーの運行等に変更していけるよう準備中です。

問 茨城県に移り住んで、全体的に不親切に感じる。今日の資料にしても、資料のページ番号もついていないし、そのような配慮もされていない。



答 議会では、注意してまいります。

問 鹿行地域は医師・医療機関が少ないので不安がある。また、往診してくれる医師が必要ではないか。

答 往診してくれる医師がいないうわけではありませんが、かかりつけ医になつていて患者だけ往診している状況です。二次救急病院に対して補助金などを支出していますが、不十分であると感じています。

12 月議会の概要 — 22 議案を議決 —



← 議案の一覧・議決結果へGO！

今定例会には、市長から予算6件、条例4件、その他11件の議案が提出され、議会からは1件の議案が提出されました。

概要は次のとおりです。

【議決結果】

◎市長提出議案

- [予 算] 6件 原案可決 5 件 (全員賛成 4 件、賛成多数 1 件)
原案承認 1 件 (全員賛成 1 件)
- [条 例] 4件 原案可決 4 件 (全員賛成 3 件、賛成多数 1 件)
- [その他] 11件 原案可決 10 件 (全員賛成 10 件)
原案同意 1 件 (全員賛成 1 件)

◎議会提出議案

- [条 例] 1件 原案可決 1 件 (全員賛成 1 件)

討論

■ 議案第 61 号

平成 29 年度鹿嶋市一般会計補正予算(第 6 号)

まちづくり法人への出資の是非が争点に*

【概要】

本議案は、既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億831万3千円を追加し、総額246億6093万4千円とする補正予算です。

主な歳入としては、国庫支出金の増1億3382万4千円、県支出金の増6774万4千円、ふるさと納税による寄附金の増5000万円、財政調整基金などによる繰入金金の増1億2098万5千円、市債の増32210万円などを見込んでいます。

また、主な歳出としては、ふるさと納税推進事業3424万4千円、障害者関係事務経費2166万7千円、教育・保育施設入所支援事業1億6452万4千円、生活保護扶助経費8803万7千円、市道整備事業2729万4千円などを計上しています。

賛成

栗林 京子 議員

いま本市に必要なものは、まちづくりに向かう本気と人の輪づくりです。既存団体の活動ではそれが難しいことから、まちづくり法人への出資は必要であり、賛成します。

小松 敏紀 議員

まちづくり法人に対する予算はあくまで出資金であり、行政がまちづくり法人を運営するためのものではありません。今後、オリンピック等で訪日外国人の増加が見込まれる中、集客力のある既存の地域資産を生かし活性化を図っていくことは当然のことだと考えます。だからこそ、民間の力を活用し、活性化という公の使命感を持った組織が必要であり、賛成します。

反対

田口 茂 議員

高齢化の進む本市として、歴史資料館の建設を含む宮中地区の再開発事業は正しいのかという疑問や、行政主導で歴史資料館が成功するののかという危惧があり、反対します。

立原 弘一 議員

建設が計画されている歴史資料館は本場に市民や文化関係者の願いと合致しているのか疑問があり、また、再開発事業に対する地域住民の思いが伝わっていないことから、まちづくり法人へ出資する前に、もっと市民の声を聞く必要があると考え、反対します。

反対

佐藤 信成 議員

まちづくり法人の当面的収入として駐車場収入を見込んでいますが、実際に何台の車が宮中地区に駐車しているのか調査すらしていません。また、この法人の駐車場経営により売り上げが減少する民間駐車場への補償についても、何ら説明がされていません。さらには、誰が社長をやるのかも内定していません。よって、まちづくり法人を先行して設立することに反対します。

菅谷 毅 議員

中心市街地活性化事業は、事業計画の不透明さや民間出資者のめど、金融機関による支援、地元地権者の合意形成など、未整理な課題が多く、更なる検討が必要であり、現時点でのまちづくり法人の設立はリスクが高いこと、また、予算決算常任委員会において、まちづくり法人への出資について十分な審査を行えなかったことから反対します。

■議案第67号 鹿嶋市特別職の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

概要

本議案は、一般職の職員に準じ市長等の期末手当の引き上げを行うため、条例の一部を改正するものです。

反対

田口 茂 議員

ここ数年の議会や執行部で起きた出来事を考えると、いまは襟を正すべき時であり、特別職はその責任を取らなければならないと考えます。よって、特別職の期末手当の引き上げを行う本議案に反対します。

立原 弘一 議員

特別職の給与は報酬であり、一般職のように生活給としてみなされていません。人事院勧告に準じて一般職の給与が引き上げられたからといって、市長及び議員も引き上げるのは筋違いと考え、反対します。

議員賛否一覧表

賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-

賛否が分かれた議案 と 議員(会派)の賛否結果	公明かしま			鹿嶋をわくわくさせる会		日本共産党 鹿嶋市議団		幹 会			是非非々の会		未来かしま					副議長		
	山口哲秀	樋口富士男	池田法子	出頭克明	佐藤信成	立原弘一	川井宏子	宇田一男	根崎 彰	菅谷 毅	河津 亨	田口 茂	篠塚洋三	飯塚俊雄	内田政文	坂本仙一	小池みよ子	栗林京子	小松崎敏紀	西塚保男
議案第61号 平成29年度鹿嶋市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第67号 鹿嶋市特別職の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

※池田芳範議長は、採決に加わりません。

政治倫理条例を 制定

■第2号議案 鹿嶋市議会政治倫理条例

概要

平成25年6月に制定した鹿嶋市議会基本条例では、議員の政治倫理について、その第20条に、「議員は、市民全体の代表としての良心に従い、及び責任感をもって、常に高い倫理観と品位の保持及び識見の向上に努めなければならない。」と規定されています。本条例は、議員の政治倫理に関する基本的な行動規範を定めることにより、議員の政治倫理の意識の向上及び確立に努め、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的に制定するものです。

なお、本条例は、平成30年4月1日から施行されます。

宮中地区賑^{にぎ}わい創出事業 観光客数や駐車台数の実態調査を

予算決算常任委員会では、5件の補正予算を審査しました。

主な質疑

■議案第61号 平成29年度鹿嶋市一般会計補正予算(第6号)

問 デマンド交通の利用対象者は、

答 スタート時点は全市民を対象に考えている。

平成31年3月31日までを試験運行期間とし、その間に高齢者や車を持たない人の利用実態を見極めて、翌年度からの本格運行に入りたい。

問 まちづくり法人への出資の考え方について伺う。

答 中心市街地活性化法により、市の出資割合が3%以上必要とされている。

50%以上となると行政主導となってしまうため、3%以上50%未満の範囲での出資を考えている。また、リスクを考え、少額資本での立ち上げを考えている。

意 駐車場収入に頼った経営では、将来まちづくり法人が自立できるのか疑問である。駐車場経営やテナント経営の現状や需要を調査分析すべきである。

議案第61号について、1人の委員から賛成の討論が、3人の委員から反対の討論がありました。

採決の結果、議案第61号については賛成多数で、その他の議案については全員賛成で、原案のとおり可決・承認すべきであると決定しました。

土地開発公社残余財産の有効活用を

総務生活委員会では、4件の議案を審査しました。

主な質疑

■議案第66号 鹿嶋市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

■議案第67号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 人事院勧告や国家公務員の給与に関する法律改正に準じた改正ではなく、市独自で給与改定を行うことはできないのか。

答 自治体独自で給与改定を行う場合は、様々な調査をする必要があるが、効率的な対応が困難であるため、民間企業の給与水準を基本とした人事院勧告に基づいた国家公務員の給与に関する法律改正に準じている。

■議案第69号 鹿嶋市土地開発公社の解散について

問 全国の土地開発公社の動向について伺う。

答 全国で最も多かったのが平成11年の1597社で、平成28年末では710社になっている。県内では平成14年の46社が最多で、現在は15社となっている。

議案第67号について、1名の委員から賛成の討論が、2名の委員から反対の討論がありました。

採決の結果、議案第67号については賛成多数で、その他の議案については全員賛成で、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

会 員 委 任 常 算 決 算 予 算

会 員 委 任 生 活 総 務

委員会の活動

*委員会とは、議案をさらに詳細に審査する機関で、鹿嶋市議会には4つの常任委員会があります。委員会での採決の結果は、本会議で報告され、報告後に行われる採決で議会の意思(可決や否決)が決定します。

委員会での採決の結果は、

文 教 厚 生 委 員 会

温水プール新築工事請負契約
2議案、他1議案を可決

文教厚生委員会では、議案第71号、第72号、第73号の3件の議案を審査しました。

■議案第71号 大野区域屋内温水プール新築工事建築工事請負契約について

議案第71号は、築40年以上経過し老朽化した5つの小中学校の屋外プールを集約し、通年利用可能な社会体育施設の機能を併せ持つプールとして整備するものです。25メートルで7コース、完成は平成31年1月を予定。建築場所は、大野ふれあいセンター北側、契約金額は4億7700万円とするもの。

議案第72号は、大野区域屋内温水プール新築工事の

機械設備工事で、契約金額は、1億5206万円とするもの。

■議案第73号 高松緑地多目的球技場人工芝新設工事請負契約について

議案第73号は、平成31年に茨城国体が開催され、鹿嶋市はサッカー競技の会場となっていることから、整備を進めるものです。契約金額は、2億1060万円とするもの。

討論はありませんでした。採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきと決定しました。



大野区域屋内温水プールイメージ図

都 市 経 済 委 員 会

公共下水道事業設置条例
液状化対策工事変更契約などを審査

都市経済委員会では、下水道事業設置条例、液状化対策工事変更請負契約、市道路線の認定・変更及び鹿島神宮駅西駐車場の指定管理の各議案について審査しました。

主な質疑

■議案第65号 鹿嶋市下水道事業の設置等に関する条例
これまで地方自治法の規定に基づき行ってきた下水道事業の会計について、平成30年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用するため条例を制定するもの。

問 条例中、職員の賠償責任とあるが、どのようなときに生じるのか。

答 職員が故意又は重大な過失により、保管する現金、有価証券、物品等を亡失又は損傷したとき。

■議案第74号・第75号・第76号 液状化対策工事の変更請負契約について

鉢形地区及び鹿島神宮駅周辺（西側）地区の液状化対策工事について、設計内容の変更により、変更請負契約を締結するもの。

問 液状化対策工事については、一般的に変更が多いものなのか。

答 市街地での工事の事例がないことや、実際の工事現場では多種多様な条件から当初予期しない事態も現出するため変更になる。

討論はありませんでした。採決の結果、全ての議案について全員賛成で、原案のとおり可決すべきと決定しました。



ここが知りたい！

一般質問

一般質問は、
い事柄について
掲載した内容
ムページにある「インターネット中継」または「録音中継」
をご利用ください。

私たちの生活にかかわりの深
質問するものです。

の詳細は、鹿嶋市議会のホー
ムページにある「インターネット中継」または「録音中継」
をご利用ください。



てまつぎ としのり
小松崎 敏紀 議員

〔発言時間＝60分〕

Q 東京2020オリンピック競技大会へ向けての取り組みについて

小松崎

カシマサッカースタジアムがサッカー競技の会場となったことは、今後のまちづくりにとつて、とてもインパクトのあること。それらをどのように捉え、まちづくりに生かしていくのか。また、開催後のビジョンをどのように考えているのか。

A 大会の成果を生かして新たなまちづくりを描いていく

市長

市としての基本的な考え方は、大会機運の醸成、世界へ向けた復興の発信、ボランティア活動の育成支援、スポーツ

文化の発展及び教育・文化活動の推進、観光振興と魅力の発信といった5つの柱のもとに進めていきたいと考えている。また、開催後のビジョンについては、国際的なスポーツの祭典ということだけではなく、市を挙げて取り組むことで共創のまちづくりの更なる発展の契機となるものと考えている。同時に、市民と職員等が知恵を出し合いながら行う取り組みにより得られた成果や仕組みなどを一過性のものとせず、大会終了後もレガシーとして残し、まちづくりに生かしていくことが最も重要であり、新たなまちづくりが描かれていくものと考えている。

Q 市民が活躍できるまちづくりについて

小松崎

市民活動支援制度について、対象者や諸条件を含め、以前との変更点を伺う。

A 効果的な支援ができるよう適宜制度の見直しを行うべく

市民生活部長

市民活動支援制度には、「共創のまちづくり事業」及び「ボランティア活動交付金」があり、対象となるのは、NPO法人、ボランティア団体等の活動団体や事業者で、原則1年以上活動していることなど、5つの要件を満たしている必要がある。このうち「共創のまちづくり事業」について、交付限度額が100万円から30万円へ事業継続期間が3年から2年へと変更となっている。変更理由は、応募団体が減少傾向にあったことなどから、より多くの方に気軽に制度を利用いただけるようにとの考えたことや、事業継続期間については、過去の成功事例から、2年間でも一定程度の事業の成熟が可能と判断したことによるもの。今後、より多くの方に制度を利用をしていただけるよう周知に努めていくとともに、効果的な支援ができるよう適宜制度の見直しを行いつつ、予算確保にも努めていきたいと考えている。

「こんな質問もありました」

錦織市政の取り組みについて



いけだ のりこ 議員
池田 法子
〔発言時間＝45分〕

Q 子宝手当が課税対象となる
問題点を改善できないか

池田 年額24万円支給される子宝手当が、雑所得として課税され、国への税金として徴収されてしまう不条理について改善できないか。

A 課税対象とならないように国に働きかけているが、良い回答がもらえない。少子化対策の在り方を整理し見極めたい。

市長 子宝手当が、課税対象となることは大きな課題として認識しており、国に働きかけているが、良い回答がもらえない。事業は継続し、国が進める幼児教

育無償化などを踏まえ、現行制度の課題解決も含め、本市の少子化対策の在り方を整理する中で見極めたい。

Q 支給額を変更し、減額する分をピロリ菌検査及びインフルエンザ予防接種に助成してはどうか

池田 支給額を国に徴収されない額に変更の上、差額分を子育て支援策として予算化し、中学2年生にピロリ菌検査を、高校生及び13歳までの子供には2回目のインフルエンザ予防接種の助成を提案するが、いかがか。

A 各市の動向など調査研究を重ねながら、制度見直しをする段階での貴重な選択肢の一つとして考えていきたい

健康福祉部長 給与所得者の場合、給与所得以外の所得が20万円を超えると確定申告が必要となり、所得税及び市県民税が課税される。ピロリ菌検査助成の提案については、小児期のヘリコバク

ター・ピロリ感染症の診療と管理ガイドラインの改訂の動向や、定期的に実施している各自治体の動向等を見据えながら、調査研究を重ね実施の考え方について、検討していきたい。インフルエンザ予防接種助成の提案については、2回目の接種及び対象者を高校生まで拡大すると853万円の予算増になると試算している。今後の子育て支援、少子化対策の在り方を整理していく中で、子宝手当の制度見直しをする段階での貴重な選択肢の一つとして考えていきたい。



ここが知りたい！ 一般質問

Q ショッピングセンターチェリオにおける期日前投票所の期間延長は

樋口

過日行われた衆議院選挙において、投票日前2日間は、投票できるまでに1時間半待ちとなり、多くの有権者が期日前投票を断念された。この現状を改善すべく、ショッピングセンターでの期日前投票所を一週間くらい開設してはどうか。

A 責任ある選挙執行体制を維持していくためには慎重な検討が必要

総務部長

ショッピングセンターにおける期日前投票所の開設期間については、当面の間、延長



ひぐち ふじお
樋口 富士男 議員

〔発言時間 = 45 分〕

Q 国土強靱化地域計画の早急な策定と公表を

樋口

今後、発生するであろう大規模災害からの市民の生命、財産を守るためには、国土強靱化地域計画を早急に策定公表すべきではないか。

A 市独自の国土強靱化地域計画の策定に向けて取り組んでいく

市長

国土強靱化に関する津波対策や液状化対策などのハード事業、津波や洪水等のハザードマップの整備、津波避難計画の策定、地域住民と一体となって行う各種防災訓練の強化などのソフト事業を行っており、施策単体としては進捗が図られている。国土強靱化計画については、必要な事前防災、減災、その他迅速な復旧復興に資する施策等を総合的かつ計画的に実施していくための指針となり得る重要な計画であると認識しており、今後、市独自の国土強靱化地域計画の策定に向けて取り組んでいく。

市民生活部長

策定に向けた準備として、脆弱性への分析及び評価などを行ったうえで、平成31年度中をめどに国土強靱化地域計画の策定に向けた取り組みを進めていく。

【こんな質問もありました】

④ オリンピック・国体に向けて競技会場に防犯カメラの設置について



こいけ 小池 みよ子 議員
〔発言時間 = 60 分〕

Q 徹底したごみの分別の呼びかけを

小池

燃えないごみの袋の中にいまだに資源回収されるべきペットボトルや空き缶が混ざって捨てられているが、もう少し徹底した分別の呼びかけはできないか伺う。

A ごみ分別の徹底に向けた取り組みを推進

市民生活部長

ごみ分別において、不燃ごみとして出される空き缶やペットボトル、あるいは可燃ごみとして出される雑紙などの資源物が混入していることは、再資源化やごみの減量化の観点から大きな課題の一つであると認識して

Q ごみ出し困難者に対する市の考えは

小池

ごみ出し困難者に対するべきかと考えるが、市の考えを伺う。

A 福祉部門と連携を図りながらごみ収集体制について検討していく

市民生活部長

本市でも高齢化が進み、世帯の増加が予想されること、また潜在的なニーズがあることは十分に承知している。これらの困難世帯への支援策に関連し、既存のごみステーションのうち利用者数の著しく少ないものや、近隣に利用可能なステーションがあるかなどの確認作業を進めており、この結果に基づくとごみステーションの

統廃合により、大きな費用負担を伴うことなく戸別回収の実施が可能かどうかについてもあわせて検討している。今後も、介護保険制度の改正により新たに導入されたごみ出しなどを含む日常生活支援について、当面は地域全体で支える共助体制の確立を優先し、福祉部門とも連携を図りながら戸別回収も含めた本市における実現可能なごみ収集体制について継続して検討していく。



▲地区ごとに行われる資源ごみの回収

「こんな質問もありました」
◎新しい公共交通の構築について

ここが知りたい！ 一般質問

Q ふるさと納税の返礼品の選定基準と人気の返礼品は

栗林

鹿嶋市のふるさと納税の返礼品の選定基準はどのように決めているのか。また人気の返礼品について伺う。

A 地元産業の活性化、交流人口の増加を目的に選定

政策企画部長

ふるさと納税の返礼品の選定には、地元で生産・加工されているもの、本市にゆかりのあるもの、市内でのみ入手可能なもの、という3つの基準を設けており、市内のみ入手可能なものには、体験型の返礼品も含まれている。本市のふるさと納税は、地元産業の活性化や交流人口の増加を主な目的に実施していること



くりばやし きょうこ
栗林 京子 議員

〔発言時間 = 60 分〕

から、これらの3つの基準のうちいずれかを満たしているものについて取り扱っている。人気の返礼品についてですが、新日鐵住金が製造する鉄を使用したスチール缶のビール「サントリープレミアムモルツ24缶」セットが一番人気となっている。次にピーチポイントギフトが人で、これは成田空港を利用して本市を訪れてもらう目的から体験型の返礼品として選定している。その他メロンや地元の米を使用したおかき、干し芋セットなどが多く選ばれており、鹿嶋の特産であるはまぐりや鹿島タコも人気がある。



▲ふるさと納税パンフレット

Q 鹿嶋市の高齢化2025年問題について

栗林

高齢者の生きがいの場として市ではどのような事業を実施しているのか伺う。

A 健康づくりなどを目的とした各教室やボランティア養成講座を実施している

健康福祉部長

市では、高齢者の生きがいづくりの場として健康づくりなどを目的とした各種教室や、シニアバーンハビリ体操指導士、高齢者の自宅へ訪問する傾聴ボランティアの養成事業などを介護予防事業とあわせて実施している。また、市が行っているその他各種事業イベント等についても、さまざまな形で高齢者の方々にボランティアの協力をお願いしています。そこに生きがいを感じる高齢者の方も多くいると同時に市政運営においても、こうした高齢者の方の知識と経験を生かしたマンパワーについては、今やなくてはならない存在であると認識している。

「こんな質問もありました」

◎鹿嶋市の移住施策について

ここが知りたい！ 一般質問



かわい ひろこ
川井 宏子 議員
〔発言時間 = 60分〕

Q 年度途中の待機児童対策について

川井 鹿嶋市における年度途中に保育の必要性が出た子どもの受け入れ対策について伺う。

A 待機児童が生じないように保育環境の充実に努めていく

健康福祉部長 年度途中からの保育所入所については、毎年度11月に実施する一斉受付での申し込みの場合は、4月からの入所の方とあわせて年度途中での入所を希望する方に対しても行っている。また、4月現在の待機児童は0人となっている。今後も、年度中でも待機児童が生じないように、保育環境の充実に努めていく。

Q 24時間体制の子どもの悩みを聞く相談窓口設置が必要ではないか

川井 子どもたちの悩みを聞く24時間相談窓口設置が必要と思われるが、鹿嶋市の状況と対策を伺う。

A いじめ・悩み相談窓口の周知方法の改善に努める

教育部長 24時間体制の相談窓口を市が単独で開設することは、財政的にも難しいと考える。県の子どもホットライン、社会福祉法人運営のいのちの電話など24時間の相談体制が構築されており、本市での取り組みに対し、すみ分けと連携がなされている。ほかにも、県が主体となり、鹿行いじめ体罰解消サポートセンターのいじめなくそう！ネット目安箱で24時間相談を受け付けている。そこで寄せられた情報は、市に反映され、関係機関と連携して早期対応、解決に当たっており、市ではこれらの取り組みを学校を通じて各家庭に浸透するよう努め、活用できるように

周知していく。なお、まだ相談方法が周知されていない部分があり、リーフレットの配布やホームページに掲載するなど改善していく。

Q 高齢者の予防接種助成が受けやすくなる制度づくりが必要ではないか

川井 市外での予防接種を受ける場合、予防票を忘れると助成が受けられないと聞いている。年金生活の高齢者は、2000円の助成を受けられなくなると生活に大きな影響がある。助成が受けやすくなる制度づくりが必要ではないか伺う。

A 予防接種の助成を受けやすい体制を整える

健康福祉部長 制度利用の手順等については、数年かけて広報等で周知をしているが、今後は、より市民の方が予防接種の助成を受けやすい体制を整えていけるように検討していく。

ここが知りたい！ 一般質問

Q 国民健康保険制度改正で市民の保険料負担と市負担の見通しは

菅谷

国民健康保険制度の県単位化に伴う期待と懸念される課題はあるのか。市民の負担と市繰出金の見通しを示してほしい。また、滞納者対策や払いたくても払えない状態の市民に対する医療機関への受診抑制防止策について、どのような対応をしているのか。

A 国民健康保険制度の安定的な運営に努める

健康福祉部長

県単位により、給付費に必要となる費用は、全額県が市に交付することなど国保制度の安定運営が見込まれる。また、不

安材料としては、県が保険者となるが保険証は引き続き市が交付するなど、一部で複雑な内容が生じることなどがある。今回の改正により市は、県が定めた国保事業費納付金を納付することになり、県が試算した額は、23億9162万円になる。また、平成30年度における一般会計からの繰出金は、約4億円を見込んでいる。税の公平性の観点から、納税相談等に応じない滞納世帯には、短期保険証や資格証の発行をしているが、受診を抑制するための制度ではない。

どうしても納付が困難な方には、生活支援などの担当課と連携を図りながら対応をしている。

Q 市独自奨学金制度の運用改善を

菅谷

いまや半数以上の社会人1年生が奨学金を借りている実態から、国の給付型奨学金制度創設は当然実施すべきだが、市独自の奨学金制度も、先進自治体の例を参考に、一定の条件で返済を減免するなど改善すべきであり、Uターン雇用対策や定住促進、

医療の人材確保に有効である。また財源として、ふるさと納税を当ててはいいか。



A 現行の市奨学金制度を維持していきたい

教育部長

奨学金は、将来に続く安定した財源の確保が必要となる。ふるさと納税を原資とした制度設計は不安定な財源であり、難しいものと考えている。現在、国において高等教育無償化や給付型奨学金の拡充が検討されており、これにより奨学金の必要性が薄れたり、給付型の奨学金の枠が拡大されることで国の制度に集中することも予想される。今後、国などの動向を見極めつつ、現行の貸与型奨学金を維持していきたいと考えている。



菅谷 つよし 議員
すがや 菅谷

〔発言時間=60分〕



さとう のぶなり
佐藤 信成 議員
〔発言時間 = 30分〕

Q 子宝手当から国が1500万円の税金を徴収している問題について

佐藤

子宝手当の事業費は1億5000万円になるが、その満額が市民のもとに行き渡らないことが問題である。支給額の10%は国が所得税として徴収しているが、本来このお金も、市民のために使うお金である。このお金があれば、既存の政策の充実や、新規事業にも税金を回せる。本市のために使うお金が毎年国に1割近く徴収されてしまっている現状について、どのように考えているのか。

A 大きな課題として認識している

健康福祉部長

子宝手当は、月額2万円というインパクトのある形で、人口増加がカギとなる第3

子以降の出生増を促進するもので、成果が見えてきている。しかし、支給額の一部が所得税として納税に回っている現状については、市税の効率的活用を図るといった観点から、大きな課題として認識している。

Q 不公平感が強いように感じるが

佐藤

夫婦がそれぞれ900万円（2人で1800万円）近い年収がある家庭にも、制度上、子宝手当が支給される。家庭の経済的事情で進学を諦めている人もいる中、その方々からも税を徴収し、裕福な第3子がいる家庭に手当てが配られるのは不公平感を感じる。茨城県も子宝手当から事業費の4%にあたる600万円を県民税として徴収しているが、対策はしているのか。

A 少子化対策が第一の目的

健康福祉部長

少子化を食い止めるという観点からの制度なので、限られた財源の中で最大限の効果という点も踏まえ3人以上の子どもを養育している家庭を子宝手当支給の対象にしている。

Q 手当の受給も選択制にするべきでは

佐藤

現金24万円を支給すると、平均約2割の4万8千円が税で徴収される。しかし、上の子の給食費を無償化（1人当たり約5万円分）し、残りの19万円を現金支給すれば申告の義務が生じない。自営業で元々確定申告をしているならば、給食費以外にも保育料など、上限2万円を限度に減免する制度を併用していけば、手当から税金を納める必要がなくなるので、24万円分の手当が家庭にいきたる。手当を受け取る世帯がそれぞれ、受給方法を選べるようにするべきでは。

A 今後の少子化対策の中で見極めていく

健康福祉部長

現物支給も含め検討したが、インパクト、市民ニーズの多様性、事務効率性を考慮し、現金支給という形としている。国が進めようとしている幼児教育の無償化や、新たな子育て支援策の動向等も踏まえ、本市における少子化対策のあり方を整理する中で見極めていく。

ここが知りたい！ 一般質問

Q 宮中賑わい創出事業の進捗について伺う

河津 市の重要政策として重点プロジェクト推進室が担う宮中賑わい創出事業の進捗状況について伺う。

A 中心市街地活性化基本計画を策定中

市長 内閣府から中心市街地活性化基本計画の認定を受けることで様々な補助事業が見込めることから、平成30年度内の認定に向け、関係団体及び宮中地区周辺住民等45人による検討委員会を組織し、計画の検討を進めている。さらに、継続的にまちづくりのかじ取り役を担うまちづくり法人の設立に向けた準備に取りかかっている。

Q 事業の核となる歴史館の建設費用などについて伺う

河津 移転費を含めた歴史館の建設費用、年間維持費、国の補助の割合について伺う。また、まちづくり法人の運営収入について伺う。

A 移転補償費等含め18億円程度を見込む

重点プロジェクト推進室長 建設費用は用地費、移転費等含め約18億円程度と見込んでいる。年間の維持管理費は、指定管理制度の導入などにより5000万円から7000万円程度を予想している。なお、どきどきセンター機能の歴史館への移転やボランティア人材の活用などにより、さらにコスト縮減が可能となる。建設費用の財源は国費40%、市債54%、一般財源6%の割合となる。財源としては、年間入館料約2000万円弱程度を見込み、不足分は一般財源で賄うことになる。また、まちづくり法人の収入は、地方創生交付金を活用し、3年程度は人件費と事務費の補助を

考えている。その間に駐車場管理、受託事業、新規事業などを検討し、自立運営体制を整えていきたい。

Q オリンピック推進事業の進捗状況について伺う

河津 カシマスタジアムでのオリンピック開催には、交通渋滞などの課題がある。現在の事業の進捗について伺う。

A 機運醸成としてオリンピックフラグツアールを実施

重点プロジェクト推進室長 機運醸成事業として鈴木桂治氏などメダリストを招いたオリンピックフラグツアールを実施したほか、開催日までの日数を掲示するカウントダウンボードを作成した。今後は、オリンピック関連フォーラムの開催、児童生徒を対象にした標語コンクールの実施、PR映像の作成等によるロモーション等、機運醸成に取り組む。



かわつ とおる
河津 亨 議員
〔発言時間=60分〕

ここが知りたい！ 一般質問



やまぐち てつひで
山口 哲 秀 議員
〔発言時間 = 60 分〕

Q 東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン構想について

山口 自治体がホストタウンとなつて大会に参加する国と相互交流を図り、地域の活性化等を推進する運動が全国各地に広がっている。ホストタウンの効果の認識及び参加について伺う。

A 大会開催に向けた準備専念して頂く

市長 効果については、海外のオリンピックと市民の国際交流を通じて、スポーツの素晴らしさを学ぶ機会となり、互いの国の歴史や文化を知る機会になるものと認識している。ホストタウンの参加については、オリンピック競技会場と

しての課題である交通対策・医療・ボランティア体制の整備・多言語対応等さまざまな分野における対応を着実に進める必要があるため、開催に向けた準備に専念していく。

Q オリンピック・パラリンピック教育実施校の積極的な参加を

山口 オリンピック・パラリンピック教育による教育実施校として認証する「東京2020教育プログラム」の参加について伺う。

A 市内幼・小・中全ての学校を一括して認証申請する

教育長 開催都市としてのレガシーを子どもたちの心に残すことのできる、またとない機会である。現在、学校教育においてオリパラ教育推進事業という教育プログラムを計画している。本市のオリパラ教育推進事業の実施にあわせて、教育委員会が市内の公立幼・小・中全ての学校を一括して認証申請し、大会組織委員会

等関係機関と連携してオリンピック・パラリンピック教育を広げていきたいと考えている。

Q 小型家電リサイクルの回収方式の課題と今後の対策について

山口 総務省は小型家電リサイクル実態調査を行い、環境省に対し回収量を増やすための回収方式の検討や事業の採算改善の支援を勧告している。これらの課題と今後の対策について伺う。

A 周知徹底や啓発活動に努める

市民生活部長 本市で回収した小型家電の売却による損失は生じてないことから、採算性という部分では、大きな課題はないものと考えている。しかし、回収量については、国の目標値を大きく下回っていることから、チラシやホームページなど従来の周知方法に加え、行政区への回覧やごみ分別ボスターへの追記など、更なる周知徹底や啓発活動に努めていきたい。

〔こんな質問もありました〕
◎みんなのメダルプロジェクトについて

ここが知りたい！ 一般質問

Q 県に移行される国民健康保険制度の保険料負担はどのようになるか

立原 平成30年度から、国民健康保険制度が市から県に移行される。保険料については県でも試算されているようだが、どのようなになるのか。

A 現時点において、鹿嶋市の保険税、医療水準は、県平均レベルにあり、大きく変わらない。

健康福祉部長 今回の広域化は県レベルに規模拡大し負担の平準化を目指すものである。保険税は各市町村それぞれ水準に相違があ



たちはら ひろいち
立原 弘一 議員
〔発言時間=90分〕

ることから、当分の間は各市が定めることになり、茨城県国民健康保険運営方針案では制度改正後3年を目安に見直しをすることになっている。将来的には平準化されるが、鹿嶋市の保険税、医療費の水準は県平均レベルにあり、現時点においては、大きく変わることはないと考えている。

Q 平和行政について、学校教育での取り組みは

立原 国際情勢が緊迫している中、平和教育が重要である。教育行政の場で戦争の悲惨さをどのように子どもに伝えていくのか、学校の授業で取り組んでいる現状を伺う。

A 学習指導要領に基づき社会科の学習等を通じて実施している

教育長 平和に関する教育は学習指導要領に基づき児童生徒の発達段階に応じて行っている。現場の取り組みとして、本市教育センターが主催する戦争体験

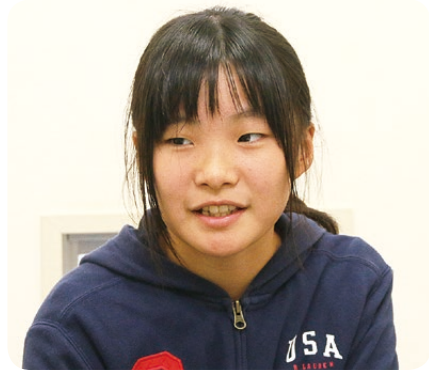
出前講座を活用して、小中学校に戦争体験者を講師として派遣し実体験を語ってもらうことで、児童生徒は命の尊さや平和の大切さを学んでいる。このほか、民間団体や個人の方にも協力を頂き、昨年度は小学校7校、中学校3校で戦争の悲惨さを語り継ぐ取り組みを実施した。

また、民話を語り継ぐ「鹿嶋語り部の会」の協力をいただき、放課後児童クラブ等において、鹿嶋に伝わる民話のほか、桜花や神ノ池航空隊などの本市にまつわる戦争の歴史について語り継ぐ活動を行っている。あわせて、市の歴史や文化財等をインターネット上で紹介している「鹿嶋デジタル博物館」において、地元の高齢者の戦争体験談を掲載し、戦争中の鹿嶋の様子を知ってもらう取り組みも行っており、今後も継続的に実施していきたい。



▲戦争の歴史について語る鹿嶋語り部の会

きかせて！ あなたの夢



豊津小学校 6年
もみやま ゆい
山 結 泉さん

先生が優しく何でも知っているのがすごいと思いい、将来、豊津小学校の先生になりたいと思っています。得意な教科は算数と理科です。尊敬する人は4年生のときの先生で、目標としています。ピアノも習っていて、先生になるために頑張ってお勉強したいと思います。豊津小学校の良いところは、生徒の人数が少ないので、1年生から6年生までが仲良しなところです。他の地区から通ってくるお友達ともすべに仲良くなれます。

鹿嶋市の自慢はアントラーズがあるところとです。豊津地区で残念なところは、お店や公園があまりないので、学校や公民館に集まって遊んでいます。他の地区に行つて遊ぶことは禁止なので、遊ぶところが増えると良いと思います。中学校へ入学したらテニス部に入りたいと思っています。

※これからもたくさんのおいしい先生に出会えることでしょう。優しい先生になるのかな？（佐藤・菅合）

議 会 T O P I C S

12/19

鹿島高校生との 意見交換会を開催



意見交換会に参加してくれた生徒の皆さん



身近に感じていることを話す生徒たち

県立鹿島高等学校の生徒と「市議会ってなあに？」をテーマに意見交換を行いました。交換会では、高校生の皆さんが日ごろ感じている、市内の道路事情や交通の不便さ、駅前整備の欠如などの指摘がありました。

また、意見交換会は貴重な体験であると意見をいただきました。今回の意見交換会により、議員や議会を少しでも身近に感じていただき、皆さんの将来の選択のひとつに「市議会議員」を加えてもらえるように今後も取り組んでいきます。

<広報広聴委員会>

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
小松崎 敏紀	川井 宏子	菅谷 毅	栗林 京子	佐藤 信成	河津 亨	樋口 富士男	小池 みよ子

編集後記

樋口 富士男

郵便配達の方が全世帯を配達対象としているメリットを生かして、高齢者の見守りを実施してくれています。配達ついでにできる簡単なことなのかと疑問に思っていました。お話を伺ってみて、改めてそんな簡単なことではないということを感じました。

郵便配達の皆さん、これからもよろしく願います。私たちも新たなスタイルで市民や高校生との意見交換会を行い、市民の声をより多く市政に届けていきたいと思っています。